



## 2025年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月7日

上場会社名 株式会社 ユークス  
コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋木 孝志  
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 072-224-5155

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日～2024年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	833	17.0	36	79.5	61	68.0	40	71.3
2024年1月期第1四半期	1,004	0.3	176	27.1	193	46.3	143	51.7

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 44百万円 (69.2%) 2024年1月期第1四半期 143百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	4.88	4.88
2024年1月期第1四半期	17.01	16.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	3,137	2,408	74.2
2024年1月期	3,253	2,434	72.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 2,327百万円 2024年1月期 2,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期		0.00		10.00	10.00
2025年1月期					
2025年1月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,856	8.7	110	32.7	107	54.8	77	56.4	9.23
通期	4,040	1.1	397	121.4	397	40.7	333		39.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	11,096,000 株	2024年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2025年1月期1Q	2,692,480 株	2024年1月期	2,692,480 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	8,403,520 株	2024年1月期1Q	8,411,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっています。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、任天堂のゲーム機「Nintendo Switch」シリーズの国内累計販売台数が3,334万台を突破し、国内のゲーム機販売台数では歴代1位の記録となりました。また今期中にNintendo Switchの後継機種に関するアナウンスを行うことが発表されました。これは2015年3月にNintendo Switchの存在が発表されて以来、9年ぶりのアナウンスとなります。一方で、大手ゲームパブリッシャーが巨額の特別損失を計上する見込みが発表されました。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては「四角い地球に再びシカク現る!? デジボク地球防衛軍2 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(発売元:株式会社ディースリー・パブリッシャー)が2024年5月23日に発売されました。また2024年4月5日に開催された、ゲーム開発者向け大型勉強会「GAME CREATORS CONFERENCE' 24」において、当社の開発スタッフが「Tales of ARISE - Beyond the Dawn」のセッションに登壇いたしました。

XR事業分野においては、複数のライブプロジェクトが進んでおります。

パチンコ・パチスロ分野においては、複数タイトルの映像開発プロジェクトを受託しております。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は833百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は61百万円(前年同期比68.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して116百万円減少し3,137百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加182百万円、売掛金及び契約資産の減少315百万円、仕掛品の増加15百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し729百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少200百万円、未払金の増加62百万円、契約負債の増加40百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し2,408百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円、剰余金の配当84百万円、新株予約権の増加13百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年1月期決算短信(2024年3月8日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,183,933	1,366,470
売掛金及び契約資産	1,115,386	800,059
商品	0	-
仕掛品	11,172	26,541
前払費用	34,031	42,308
その他	49,303	38,867
貸倒引当金	△235	△294
流動資産合計	2,393,592	2,273,953
固定資産		
有形固定資産	34,690	35,195
無形固定資産	1,701	1,600
投資その他の資産		
投資有価証券	404,815	409,912
その他	520,868	518,955
貸倒引当金	△102,052	△102,052
投資その他の資産合計	823,632	826,815
固定資産合計	860,024	863,611
資産合計	3,253,617	3,137,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	100,000
未払金	239,961	302,805
未払法人税等	9,557	16,566
契約負債	77	40,767
賞与引当金	92,639	52,383
受注損失引当金	2,700	-
その他	50,037	90,699
流動負債合計	694,972	603,221
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	123,886	125,806
その他	250	250
固定負債合計	124,336	126,256
負債合計	819,308	729,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	510,822	510,822
利益剰余金	2,437,623	2,394,576
自己株式	△1,060,229	△1,060,229
株主資本合計	2,301,118	2,258,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,949	69,152
その他の包括利益累計額合計	65,949	69,152
新株予約権	67,239	80,864
純資産合計	2,434,308	2,408,087
負債純資産合計	3,253,617	3,137,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,004,406	833,326
売上原価	657,101	606,747
売上総利益	347,304	226,579
販売費及び一般管理費	170,566	190,307
営業利益	176,737	36,271
営業外収益		
受取利息	3,959	1,705
受取配当金	-	2
為替差益	12,426	23,097
その他	745	814
営業外収益合計	17,131	25,620
営業外費用		
支払利息	74	125
自己株式取得費用	499	-
営業外費用合計	574	125
経常利益	193,294	61,765
税金等調整前四半期純利益	193,294	61,765
法人税等	50,259	20,777
四半期純利益	143,034	40,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,034	40,987

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	143,034	40,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	3,202
その他の包括利益合計	640	3,202
四半期包括利益	143,675	44,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,675	44,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。